

「届けるぞ！東日本大震災義援・救缶鳥プロジェクト」発足と「NPO災害支援機構We Can」の立ち上げ

株式会社パン・アキモト代表取締役 秋元 義彦

パン・アキモトさんは「救缶鳥プロジェクト」を通じて、世界の飢餓救済のための国際協力を行ってきましたが、東日本大震災発生後、被災地への緊急支援を行う中で新たな災害支援システムを立ち上げました。今回はその軌跡を追います。

震度6弱

その時(3月11日、午後2時46分)私は来客と一緒に弊社2階ロビーで、コーヒーを飲みながら奇しくも「損害保険」について協議していました。

ゴー！という音と同時に今までに経験のない大きな横揺れを感じ、テーブルにしがみついて揺れの終わるのを待ちましたが、さらに振幅が増し、壁に掛けてある時計や額が無残にも落ち、事務所内のパソコンや電話が吹っ飛ぶのをただ茫然と見ているのが精いっぱい。連続する余震で社内には悲鳴が聞こえ、あちこちで社員が腰を抜かした状態でした。数分後、1階のパン工場内を見回った時、幾つかの大きな機械が所定の位置からズレたりオープンのがスガ管が切断されたり、壁に無数の亀裂が入っているのが目撃され、揺れの大きさを物語っていました。幸いにも人的被害は被りませんでしたが、停電と断水が続く復旧のめども立たない為、社員を帰宅させました。

翌日から緊急支援スタート

翌日は朝から全社員で工場内の復旧作業に当たり、夕方にはかろうじてパンが製造できる状態に戻りました。その翌日は定休日に当たる日曜日でしたが、非常時であった為、社員の出勤を要請し、通常のパンとパンの缶詰のフル生産を指示しました。同時に被災地への緊急支援の話が持ち上がり、営業在庫の約1万5,000缶のパンの缶詰を無償提供することが決定しました。しかし、物流ルート確保が出来ず苦慮していたところ、知人の運送業

者が緊急認定車両を出してくれましたので、練馬区にある自衛隊駐屯所へ向けて出荷しました。自衛隊のヘリと緊急車両で早々に被災地へ物資が届き、タイムリーな義損物資となった旨の報告を受けました。

阪神・淡路大震災の被災者の声から生まれ中越地震で真価が評価された「パンの缶詰」は、今回の東日本大震災で有効に利用されることが運命づけられていたように思いました。

広がる支援の輪

さらに、栃木の地元から派遣される消防署を含め、当社が連携するNGO・日本国際飢餓対策機構の活動を支援するため、パンの缶詰を継続して提供することが決定すると、一般社団法人・関東NBCの仲間がツイッターやミクシーという通信手段を使って、アキモトの義損活動(パンの無償提供)をサポートするため支援金の募金を始めてくれました。当初は当社の出来る範囲で無償提供をしようとしていましたが、支援金を材料費部分に充当することで1,000万円以上の製品を3月中に被災地へ届けることが出来ました。4月に入り自治体や大手企業の被災地支援が始まったこともあり、当社の初期の目的は達成できたため仲間に対して支援金辞退の申し入れをしましたが、4月に当社の活動を放映したテレビ番組「テレビ東京・ガイアの夜明け」や「NHKさきどり」を見た海外を含め全国の視聴者から支援金の提供申し込みが殺到しました。5月下旬までには2,000万円を超える支援金が寄せられ、お陰さまで私は毎週のようにパンや牛乳そして栃木の特産「イチゴ」などを自社のトラックに沢山積んで被災地へ届け続けることが出来ました。

さらにアキモトの救缶鳥を購入保存している全国のお客様数百人から「自分の持っているものを

被災地へ贈り届けてほしい」と、約1万缶のリターン救缶鳥がメッセージ付きで当社に戻って来たので、それも被災地へ運ぶことが出来ました。それは単なる食品でなく「心のこもった優しさのパン」で、被災者に「立ち上がる勇気を与える一助」になったと実感しました。また、その間数回にわたり、多数の当社社員は、NGOが活躍する被災地での義捐物資配給を手伝いに行き、支援のモチベーションが上がったと思います。

困難に立ち向かって

震災後当社が苦慮したことに、津波情報と計画停電とガソリン不足、そして、原材料の確保が難しかったことが思い出されます。数日間の津波警報発令で輸送の船舶がストップしたためアキモト沖縄工場の材料確保と製品の本社への移送が不可能になり、せっかくの製品が沖縄に滞留してしまいました。また、パンの製造には長時間の熟成発酵工程が必要であるにもかかわらず、栃木では不規則な計画停電の為、社員の出勤時間が深夜に及ぶこともありました。また、通勤と運搬に必要な車の燃料は、連日、ガソリンスタンド前の行列に役員と社員が交代で並んで確保しました。さらに原材料や資材の間屋からの配送がスムーズにいかず、当社から百キロ以上の距離をあちこちへ調達にも出かけるはめになりました。

福島原発の放射能汚染問題が発覚してからは、栃木本社工場の増産にもかかわらず沖縄工場からの人員の移動が出来なくなり、急きょ地元の知人知り合いの応援で急場を凌ぎました。

しかし、被災者の悲しみや被災地でのボランティアの過酷な状況下の活動に比べると自分たちの苦勞など取るに足らない程度と認識し、当社の社員も全力で指示命令についてきてくれたことに感謝しています。

「救缶鳥」の次なるステップ

今回の震災から当社は、「自然災害そして二次的な帰宅困難状況は、いつでもどこでも起こる可能性があるため、常日頃から食糧は備蓄すべきであること」「交通網や通信手段が訓練のように予定

通り動かず、物流集配が難航すること」「時間の経過とともに必要物資は変化すること」などの教訓を得ました。

また、今回、当社は沢山の支援金を受けましたので、仲間と一緒に救缶鳥システムの発展バージョン「NPO法人災害支援機構We Can」を立ち上げました。新しい災害備蓄の在り方で「たくわえる支援物資」を合言葉に、寄付金による地域備蓄を行い、緊急時には相互互助の働き、2年後には、海外の飢餓地域支援の出来るシステム作りが整いました。緊急時に備えて必要なパンと水と毛布をセットした備蓄品を寄付者の近隣倉庫に確保しておき、いざという時、倉庫・物流業者のネットワークを利用してタイムリーに必要な地域へ物資輸送を実施するのです。起きてからでは遅いのです……。さらに、ゴミを出さずに海外義捐が出来るシステムは、大口スポンサーにとって、CSR活動と企業のラベルを貼ることにより、広報が同時に出来る画期的なものとして自負しています。

世界の実情

先日世界人口が70億人を超え、その内の約10億人が飢餓状態に置かれています。そして1分間に17人の人が命を亡くしているのが現状です。

9月中旬に国際飢餓対策機構のスタッフとして2010年のハイチ大地震の被災地訪問に続き、過酷なケニア北部の干ばつ地域とソマリア国境地域にパンの缶詰を持参して検証してきました。そこでは賞味期限間際の「中古のパンの缶詰」を喜んで食べてくれました。一瞬であってもそこに笑顔が蘇ったのです。

栄養失調のためやせ細った空腹の子供たちを目の当たりすると、何とかして日本の優しさを届けたいと思うのは私だけではないと思います。救缶鳥は沢山の人の支援で成り立っているシステムですが、「我ら地球人」との助け合いの合言葉が広がっていくことを願っています。

自治体国際化フォーラム2011年2月号にもパン・アキモトさんの記事「世界にパンを届けよう。救缶鳥プロジェクト」を掲載しています。

http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_256/15_file.pdf